

第2次匝瑳市行政改革大綱(平成24～27年度)の取組結果

○ 行政改革の目的

「新たな行政課題に対応し、将来にわたって持続可能な行政運営への転換」

○ 計 画 期 間 : 平成24年度 ~ 平成27年度(4年間)

○ 策 定 年 月 日 : 平成23年11月2日

1 大綱策定にあたっての基本的な考え方・キーワード・重点課題など

市税等の歳入の確保に努め、徹底した歳出の削減に取り組むとともに、民間との協働の推進等により危機的な財政状況を回避して、少子高齢化対策などの新たな行政課題に対応し、将来にわたって持続可能な行政運営への転換を図ること。

2 持続可能な財政基盤の強化等

【主な取組】

- ・ 匝瑳市市税等徴収計画に基づく市税等の滞納額の削減
- ・ 市税等のコンビニ収納の導入
- ・ 広報紙、ホームページ等の広告利用促進
- ・ 年間を通じた節電対策（電気使用量 平成22年度比15%削減）

実績

- ・ 匝瑳市市税等徴収計画に基づく市税等の滞納額の削減。（平成24年度～27年度合計3億9,906万円の削減）。
- ・ 平成24年度から市税等のコンビニ収納を導入。
- ・ 広報紙、市ホームページ、市内循環バスに有料広告を掲載。
- ・ 年間を通じた節電対策（電気使用量平成22年度対比15%の削減）。平成24年度～27年度の各年度とも、平成22年度対比で15%以上の削減を実施。

3 定員管理及び給与の適正化・人材育成の推進等

【主な取組】

- ・ 第2次匝瑳市定員適正化計画（仮称）の策定・計画の推進
- ・ 臨時職員等・任期付職員の活用
- ・ 「匝瑳市人材育成計画」に基づく、総合的な人材育成等
- ・ 新たな人事評価制度の構築・試行

実績

- ・ 職員数を次のとおり抑制（平成24年度～27年度人件費削減額合計▲1億1,245万円。病院医療職を除く。）。

時点	職員数	削減数	削減率
平成24年4月1日	311人	—	—
平成25年4月1日	309人	▲2人	▲0.6%
平成26年4月1日	310人(3人)	1人	0.3%
平成27年4月1日	303人(1人)	▲7人	▲2.3%
平成28年4月1日	307人(9人)	4人	1.3%
合計		▲4人	▲1.3%

※職員数の（ ）内の数字については、再任用職員。平成26年4月

1日以降の職員数、削減数、削減率については、再任用職員を含めた数を記載。

- ・市長、副市長、教育長の給料月額及び期末手当を次のとおり削減（平成24年度～27年度合計1,018万円）。

区 分	平成24年度		平成25年度		
	給 料	期 末	給 料 (4月～6月)	給 料 (7月～3月)	期 末 (6月期)
市長	▲10%	▲5%	▲10%	▲20%	▲5%
副市長	▲5%	▲5%	▲5%	▲15%	▲5%
教育長	▲5%	▲5%	▲5%	▲15%	▲5%

区 分	平成26年度		平成27年度	
	給 料	期 末	給 料	期 末
市長	▲10%	▲5%	▲10%	▲5%
副市長	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%
教育長	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%

- ・ 匠瑛市人材育成計画に基づく総合的な人材を育成するため、各種職員研修を実施した。

4 組織機構の見直し等

【主な取組】

- ・ 小学校の統廃合
- ・ 学校給食センターの統合

実績

- ・ 効率的な施設管理、安全で安心な質の高い給食の提供等を行うことを目標に、老朽化した八日市場学校給食センターと野栄学校給食センターを統合し、平成26年9月3日から、匝瑳市学校給食センターで給食の提供を開始した。
- ・ 八日市場、匝瑳両小学校の統廃合について意見交換を重ね、平成28年4月1日から匝瑳小学校を八日市場小学校に統合した。

5 協働及び情報提供の推進

【主な取組】

- ・ 自主防災組織との協働による地域防災力の強化
- ・ 自主防災組織との協働による安全安心なまちづくりの推進
- ・ 審議会等の審議結果の公表

実績

- ・ 自主防災組織（29団体）へ防災用資機材等を貸与するとともに、防災訓練等を通じ、防災意識の醸成と地域防災力の強化を図った。
- ・ 自主防災組織である防犯協会（市内12地区14支部）との連携による安全安心なまちづくりを推進した。
- ・ 市民等を構成員とする会議について、会議結果を継続して公表することにより、市の行政運営の公正性と透明性の向上に努めた。公表している会議数56（継続して公表している会議数220）。

本市では、平成28年2月に「第3次匝瑳市行政改革大綱」を策定しました。平成28年度以後の行政改革については、この大綱に基づき推進していく予定です。